

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所		第3章-2-(6)-7		
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域特性に応じた生活基盤の整備		
事業内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様作成を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	31,737	25,389			
		(b) 予算現額	31,737	25,389			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	31,737	25,389			
	B. 執行済額		30,842	24,674			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	97.2%			
予算の状況の説明		委託事業契約の企画競争等により89万5千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・雨水・地下水等の利用現況調査の実施	目標	・調査の実施				
		実績	・調査の実施				
	・市町村を対象とした説明会開催数	目標	3回				
		実績	3回				
達成状況説明	・県内において避難所に指定されている施設での雨水等貯留施設の設置・利用現況調査、東日本大震災時の避難所や住宅等の実態調査及び全国の先進的事例調査等を実施した。 ・市町村を対象とした説明会を本庁、宮古事務所、八重山事務所の3カ所で開催した。 ・これにより、活動目標はすべて達成されている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	・雨水導入のモデル仕様の作成	目標		100%			—
		実績		100%			—
	・市町村を対象とした説明会 参加市町村数	目標		41			41
		実績		12			41
	【参考指標】 公立学校耐震化率		目標	79.90%	79.90%		90.00%
			実績	79.90%	79.90%		90.00%
進捗状況説明	・活動目標の実施により、成果目標の一部を達成した。 ①雨水・地下水等の利用現況調査の実施した結果を踏まえ、今後、県内自治体が対策を講じる際に必要な雨水導入モデルを作成することができた。 ②調査の完了が年度末となったため、説明会への参加市町村数は目標を大きく下回ったが、平成28年度まで引き続き各種の機会を捉えて説明会を開催することにより、全41市町村への情報提供は可能と見込まれる。						

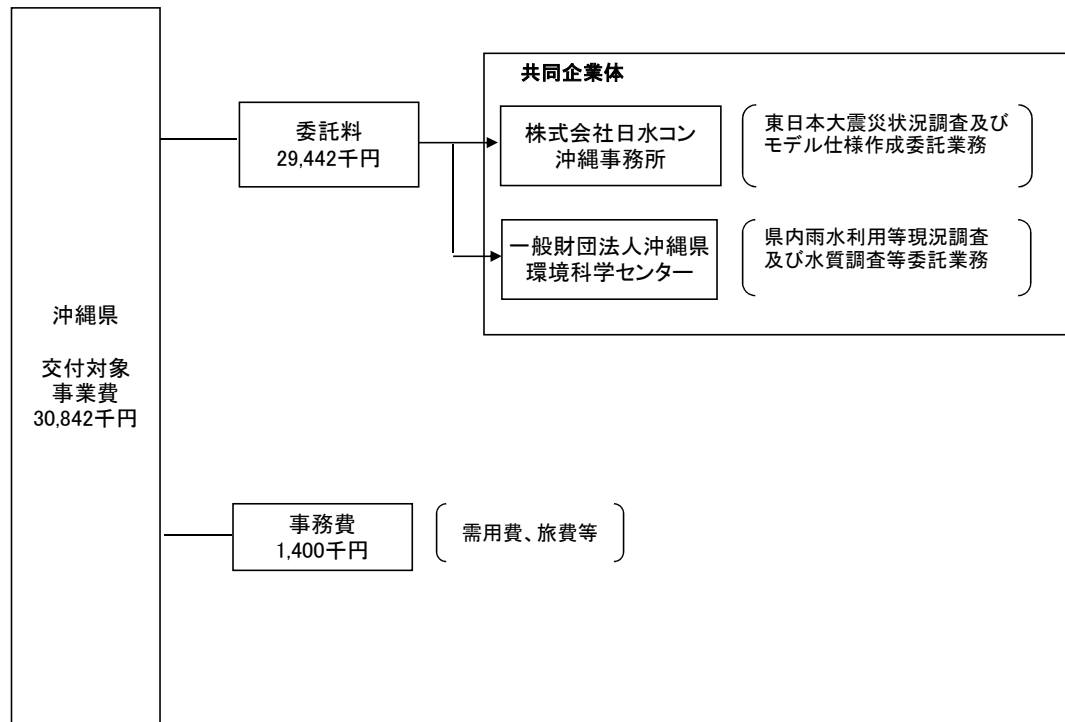
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度は、説明会の開催時期や対象等において、市町村の参加しやすい状況で開催することができなかった。</li> <li>このことから、県としては、市町村が円滑に情報提供を受けられるような環境を整えると共に、スムーズに設備の導入が図られるよう説明会の開催方法を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該設備の普及促進のため、市町村の主要な避難施設となる市町村立学校への計画的導入が進められるよう環境整備を図る必要がある。</li> <li>このため、市町村が老朽化した学校施設を全面改築する際に、当該設備を導入できるよう時宜を得て各種情報提供を行うのが効果的と考えられる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

各市町村の水資源行政及び防災担当部署等を対象とした説明会については、引き続き未参加市町村への説明を行っていく。  
 また、教育庁と連携を図り、市町村立学校の整備担当者に対象を絞った説明会を実施する。  
 具体的に改築等を検討する市町村への情報提供も行いつつ、各市町村の中長期的な校舎改築の年次整備計画に当該設備を反映させることで、スムーズな整備が可能となる。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(0%)	その他(0%)	
30,842	30,842	24,674	6,168	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	